



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	285,518	△2.6	21,145	2.9	22,466	2.8	15,320	18.6
2020年3月期	292,999	2.6	20,541	5.5	21,849	1.4	12,918	△13.7

(注) 包括利益 2021年3月期 21,927百万円 (138.8%) 2020年3月期 9,181百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	312.76	—	5.9	4.9	7.4
2020年3月期	259.23	—	5.2	4.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	471,923	273,378	57.1	5,519.91
2020年3月期	448,329	256,138	56.3	5,109.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 269,569百万円 2020年3月期 252,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	33,219	△18,297	△4,066	35,769
2020年3月期	29,805	△32,895	1,296	24,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,485	19.3	1.0
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,449	16.0	0.9
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.6	

※配当総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式への配当金（2021年3月期7百万円 2020年3月期7百万円）を含めております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,700	—	10,100	6.6	10,200	1.6	7,100	6.6	160.45
通期	289,500	—	21,300	0.7	21,900	△2.5	15,600	1.8	368.98

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	55,770,363株	2020年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,934,610株	2020年3月期	6,353,271株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	48,985,185株	2020年3月期	49,833,377株

※ 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2020年3月期 152,299株、2021年3月期 151,120株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期152,738株、2021年3月期151,810株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	247,288	△2.3	15,734	△0.3	16,926	△0.5	11,651	27.1
2020年3月期	253,174	2.6	15,776	6.2	17,010	2.7	9,168	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	237.86	—
2020年3月期	183.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	416,908		230,226		55.2		4,714.30	
2020年3月期	396,751		217,093		54.7		4,393.09	

(参考) 自己資本 2021年3月期 230,226百万円 2020年3月期 217,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2021年5月19日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止措置の段階的な緩和・解除を受け、徐々に再開する動きが広がってまいりましたが、経済活動は本格的な回復には至らず、国内外で再び感染が拡大する事態となり厳しい状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、経済活動の縮小を受け、企業間物流における貨物輸送量は大きく減少し、労働環境の改善や環境・安全対策等がコスト増加要因として顕在化するなか、先の見通せない厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、新たな生活様式に対応した働き方改革が社会的な課題になるなか、コンプライアンス体制の強化はもとより労働力不足への対応を進めるためにドライバーの処遇改善を目的とし、国土交通省が定めた「標準的な運賃」を参照した新運賃「2020運賃」の届け出を行いました。一方で、E D I 化の推進による業務の効率化を図り、荷物の正しい計量・計測に基づく適正な運賃・料金の収受に努め、より一層の自社化による生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,855億18百万円（前期比2.6%減）、営業利益は211億45百万円（前期比2.9%増）、経常利益は224億66百万円（前期比2.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は153億20百万円（前期比18.6%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、6月に前橋支店（群馬県）を開設し、輸送品質の向上のための集配拠点整備に努めてまいりました。12月には広島主管支店のリニューアルと合わせて、業務の省力化や荷物の正しい計量・計測を実施するため、自動計量・計測機能を備えた高速自動仕分装置を導入いたしました。また、2021年3月には1台で通常的大型トラック約2台分の輸送が可能となる「全長25mダブル連結トラック」を福山主管支店（広島県）と福岡流通センター（福岡県）間で3路線目の運行を開始し、幹線輸送の効率化を図るとともに、安治川口駅（大阪府）と盛岡貨物ターミナル駅（岩手県）間で、4往復目となる専用ブロックトレイン「福山レールエクスプレス号」を運行させ、CO²排出量の削減による地球環境負荷の低減やドライバーの労働環境改善にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,513億39百万円（前期比3.0%減）、営業利益は190億27百万円（前期比2.0%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、既存施設の稼働率の向上に努めるとともに、昨年度開設した浜松西営業所、一宮支店と前橋支店の保管施設の活用による収入確保と料金改定による収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は184億44百万円（前期比4.7%増）、営業利益は32億7百万円（前期比21.2%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、海上輸送の混乱に伴う海上運賃の高騰や特定荷主の輸入件数の増加によりフォワーディング事業及び通関事業は増収となりましたが、クロスボーダートラック輸送を行っているエリアでのロックダウンの影響もあり国際運送事業については低調に推移し減収となりました。

以上の結果、売上高は78億79百万円（前期比4.7%減）、営業利益は3億4百万円（前期比14.5%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、二度にわたる緊急事態宣言の発令など新型コロナウイルス感染症拡大による旅行業やボウリング場の運営に与える影響は大きく減収となりました。

以上の結果、売上高は78億55百万円（前期比1.5%減）、営業利益は23億20百万円（前期比21.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金が増加したことにより、流動資産が111億81百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価により、投資のその他の資産が95億90百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて235億93百万円増加し4,719億23百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が減少したことにより流動負債が92億25百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことや繰延税金負債が増加したことにより固定負債が155億78百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて63億53百万円増加し1,985億45百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより株主資本が106億47百万円増加したことや、その他の包括利益累計額が64億34百万円増加したことにより純資産は前連結会計年度末に比べて172億40百万円増加し2,733億78百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ108億42百万円増加し357億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益227億40百万円の計上により332億19百万円の資金収入（前年同期は298億5百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出176億71百万円、無形固定資産の取得による支出11億68百万円により182億97百万円の資金支出（前年同期は328億95百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額24億63百万円や自己株式の取得による支出22億27百万円により40億66百万円の資金支出（前年同期は12億96百万円の資金収入）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	55.6	56.6	56.3	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	54.7	48.6	42.6	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	376.1	295.5	279.2	308.9	279.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.4	107.5	129.5	135.2	151.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでまいりましたが、感染拡大前の経済状況までの回復には至らないと考えられ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、慢性的な労働力不足に加え時間外労働の上限規制適用が控えているほか、環境問題、安全対策など対応すべき課題は多岐にわたり依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、引き続き企業間物流における輸送品質と生産性の向上に努めるとともに、ダブル連結トラックや専用ブロックトレイン、長距離フェリーの活用など環境を意識した経営を推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、当社グループを取り巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、長期安定的な配当の実施と企業環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得により、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金25円とあわせて50円となります。

なお、2022年3月期の配当金につきましては、1株当たり配当金50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,201	37,027
受取手形及び売掛金	40,490	40,730
その他	3,320	3,483
貸倒引当金	△93	△141
流動資産合計	69,919	81,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,370	254,506
減価償却累計額	△159,053	△164,143
建物及び構築物 (純額)	91,316	90,363
機械装置及び運搬具	101,280	110,888
減価償却累計額	△80,327	△88,401
機械装置及び運搬具 (純額)	20,952	22,487
工具、器具及び備品	14,458	15,107
減価償却累計額	△11,827	△12,283
工具、器具及び備品 (純額)	2,630	2,823
土地	208,234	210,681
建設仮勘定	3,351	2,666
有形固定資産合計	326,486	329,022
無形固定資産		
その他	4,491	4,778
無形固定資産合計	4,491	4,778
投資その他の資産		
投資有価証券	41,289	50,379
繰延税金資産	3,367	3,723
その他	2,941	3,061
貸倒引当金	△166	△142
投資その他の資産合計	47,432	57,022
固定資産合計	378,410	390,822
資産合計	448,329	471,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,798	15,552
短期借入金	14,798	10,784
1年内返済予定の長期借入金	21,114	13,465
リース債務	26	26
未払法人税等	3,603	4,813
未払消費税等	3,474	4,018
賞与引当金	4,806	4,792
その他	15,812	17,755
流動負債合計	80,434	71,208
固定負債		
長期借入金	56,072	68,402
リース債務	48	25
繰延税金負債	6,795	9,895
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,685
退職給付に係る負債	23,593	23,856
関係会社事業損失引当金	87	59
資産除去債務	506	481
その他	966	932
固定負債合計	111,757	127,336
負債合計	192,191	198,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,257	39,264
利益剰余金	155,094	167,956
自己株式	△19,562	△21,784
株主資本合計	205,099	215,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,029	20,375
土地再評価差額金	34,411	34,405
為替換算調整勘定	△9	△7
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△951
その他の包括利益累計額合計	47,387	53,822
非支配株主持分	3,650	3,809
純資産合計	256,138	273,378
負債純資産合計	448,329	471,923

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	292,999	285,518
売上原価	263,965	256,667
売上総利益	29,034	28,851
販売費及び一般管理費		
人件費	3,872	3,773
退職給付費用	137	169
賞与引当金繰入額	137	145
減価償却費	982	467
租税公課	1,230	1,403
施設使用料	181	192
その他	2,226	1,868
貸倒引当金繰入額	—	51
販売費及び一般管理費合計	8,492	7,705
営業利益	20,541	21,145
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1,061	1,072
受取保険金	650	187
補助金収入	363	170
その他	367	326
営業外収益合計	2,447	1,761
営業外費用		
支払利息	220	219
災害復旧費用	645	156
その他	274	64
営業外費用合計	1,140	440
経常利益	21,849	22,466
特別利益		
固定資産売却益	185	145
投資有価証券売却益	30	356
関係会社事業損失引当金戻入額	25	28
受取和解金	122	—
特別利益合計	363	529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	1,162	233
減損損失	208	—
投資有価証券評価損	5	2
関係会社株式評価損	9	—
貸倒引当金繰入額	17	14
役員弔慰金	1,000	—
和解金	48	—
特別損失合計	2,455	255
税金等調整前当期純利益	19,757	22,740
法人税、住民税及び事業税	6,776	7,530
法人税等調整額	△115	△245
法人税等合計	6,660	7,284
当期純利益	13,097	15,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,918	15,320
非支配株主に帰属する当期純利益	178	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,132	6,392
為替換算調整勘定	△22	△12
退職給付に係る調整額	△761	91
その他の包括利益合計	△3,916	6,471
包括利益	9,181	21,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,071	21,761
非支配株主に係る包括利益	109	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,250	144,931	△16,884	197,607
当期変動額					
剰余金の配当			△2,755		△2,755
親会社株主に帰属する当期純利益			12,918		12,918
自己株式の取得				△2,680	△2,680
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	10,162	△2,677	7,492
当期末残高	30,310	39,257	155,094	△19,562	205,099

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,093	34,411	10	△281	51,234	3,535	252,377
当期変動額							
剰余金の配当							△2,755
親会社株主に帰属する当期純利益							12,918
自己株式の取得							△2,680
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,064	—	△20	△761	△3,846	114	△3,731
当期変動額合計	△3,064	—	△20	△761	△3,846	114	3,760
当期末残高	14,029	34,411	△9	△1,043	47,387	3,650	256,138

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,257	155,094	△19,562	205,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益			15,320		15,320
自己株式の取得				△2,227	△2,227
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	12,862	△2,222	10,647
当期末残高	30,310	39,264	167,956	△21,784	215,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,029	34,411	△9	△1,043	47,387	3,650	256,138
当期変動額							
剰余金の配当							△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益							15,320
自己株式の取得							△2,227
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,346	△5	2	91	6,434	158	6,592
当期変動額合計	6,346	△5	2	91	6,434	158	17,240
当期末残高	20,375	34,405	△7	△951	53,822	3,809	273,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,757	22,740
減価償却費	16,833	16,846
減損損失	208	—
引当金の増減額 (△は減少)	69	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	497	363
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,076
支払利息	220	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△356
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	2
役員弔慰金	1,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△180	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	1,218	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,525	△1,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,431	670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	544
その他	△630	277
小計	35,228	38,532
利息及び配当金の受取額	1,066	1,076
保険金の受取額	650	187
利息の支払額	△221	△219
役員弔慰金の支払額	△1,000	—
法人税等の支払額	△7,670	△6,368
採用補償金の受取額	1,751	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,805	33,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,633	△17,671
有形固定資産の売却による収入	262	242
無形固定資産の取得による支出	△1,134	△1,168
投資有価証券の取得による支出	△491	△197
投資有価証券の売却による収入	33	830
定期預金の預入による支出	△994	△1,036
定期預金の払戻による収入	888	1,045
その他	175	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,895	△18,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,171	55,123
短期借入金の返済による支出	△53,221	△59,123
長期借入れによる収入	8,500	25,950
長期借入金の返済による支出	△5,780	△21,221
リース債務の返済による支出	△26	△26
配当金の支払額	△2,755	△2,463
自己株式の取得による支出	△2,680	△2,227
その他	88	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296	△4,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,815	10,842
現金及び現金同等物の期首残高	26,742	24,926
現金及び現金同等物の期末残高	24,926	35,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、王子運送株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、王子商事株式会社は王子運送株式会社と合併しており、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統（韓国）株式会社及びFUKUYAMA BIAGI LOGISTICS, Inc. については、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn. Bhd.、Chalim Warehouse Sdn. Bhd.、E.H. Utara (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する16箇所（前連結会計年度16箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	259,136	17,618	8,265	285,021	7,978	292,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,628	8,628
計	259,136	17,618	8,265	285,021	16,607	301,628
セグメント利益	18,663	2,645	355	21,665	2,952	24,617
セグメント資産	308,292	45,960	3,382	357,635	14,924	372,560
その他の項目						
減価償却費	12,573	1,684	155	14,413	1,476	15,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,143	2,099	123	31,366	1,285	32,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,339	18,444	7,879	277,663	7,855	285,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,802	7,802
計	251,339	18,444	7,879	277,663	15,658	293,321
セグメント利益	19,027	3,207	304	22,539	2,320	24,859
セグメント資産	310,719	47,706	3,263	361,689	14,133	375,822
その他の項目						
減価償却費	13,148	1,664	140	14,953	1,460	16,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,016	2,415	15	19,447	87	19,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,021	277,663
「その他」の区分の売上高	16,607	15,658
セグメント間取引消去	△8,628	△7,802
連結財務諸表の売上高	292,999	285,518

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,665	22,539
「その他」の区分の利益	2,952	2,320
全社費用 (注)	△4,075	△3,713
連結財務諸表の営業利益	20,541	21,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	357,635	361,689
「その他」の区分の資産	14,924	14,133
全社資産 (注)	75,769	96,100
連結財務諸表の資産合計	448,329	471,923

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,413	14,953	1,476	1,460	944	433	16,833	16,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,366	19,447	1,285	87	1,017	587	33,669	20,122

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	208	208	—	—	208

(注) 「国際事業」セグメントの金額は、のれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	127	148	—	—	148
当期末残高	68	—	—	68	—	—	68

(注) 「国際事業」セグメントにおいて208百万円の減損損失を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	47	—	—	47	—	—	47

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,109.31円	1株当たり純資産額	5,519.91円
1株当たり当期純利益金額	259.23円	1株当たり当期純利益金額	312.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,138	273,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,650	3,809
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,650)	(3,809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,487	269,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,417	48,835

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,918	15,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,918	15,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,833	48,985

(注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度152千株、当連結会計年度151千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度152千株、当連結会計年度151千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,007	21,556
受取手形	1,881	1,857
売掛金	27,800	27,221
貯蔵品	488	617
前払費用	646	612
関係会社短期貸付金	7,432	5,954
その他	3,505	3,590
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	51,740	61,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,190	73,601
構築物	5,049	4,833
機械及び装置	9,178	9,752
車両運搬具	3,885	4,569
工具、器具及び備品	2,087	2,366
土地	191,891	193,588
建設仮勘定	3,339	2,661
有形固定資産合計	290,622	291,373
無形固定資産		
借地権	891	891
ソフトウェア	3,021	3,321
その他	119	118
無形固定資産合計	4,033	4,332
投資その他の資産		
投資有価証券	39,216	47,955
関係会社株式	8,604	8,604
出資金	3	3
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	149	102
関係会社長期貸付金	1,499	2,442
その他	1,547	1,550
貸倒引当金	△664	△840
投資その他の資産合計	50,355	59,818
固定資産合計	345,010	355,523
資産合計	396,751	416,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,139	1,065
買掛金	18,352	18,220
短期借入金	22,800	19,500
1年内返済予定の長期借入金	20,950	12,750
リース債務	25	25
未払費用	5,152	5,724
未払法人税等	2,596	3,643
未払消費税等	1,754	2,262
賞与引当金	2,802	2,847
その他	5,269	6,131
流動負債合計	80,841	72,170
固定負債		
長期借入金	54,700	67,900
リース債務	48	22
繰延税金負債	4,813	7,605
再評価に係る繰延税金負債	23,854	23,852
退職給付引当金	14,310	14,236
債務保証損失引当金	104	6
関係会社事業損失引当金	87	59
その他	897	829
固定負債合計	98,815	114,511
負債合計	179,657	186,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2,008	2,008
資本剰余金合計	39,113	39,113
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,985	12,909
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	55,681	64,951
利益剰余金合計	119,298	128,491
自己株式	△19,562	△21,784
株主資本合計	169,159	176,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,855	20,022
土地再評価差額金	34,078	34,072
評価・換算差額等合計	47,934	54,095
純資産合計	217,093	230,226
負債純資産合計	396,751	416,908

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	253,174	247,288
売上原価	232,228	226,903
売上総利益	20,945	20,385
販売費及び一般管理費		
人件費	1,693	1,676
退職給付費用	39	43
賞与引当金繰入額	72	69
減価償却費	944	432
租税公課	1,164	1,333
その他	1,365	1,207
販売費及び一般管理費合計	5,168	4,650
営業利益	15,776	15,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,049	1,063
その他	1,115	465
営業外収益合計	2,165	1,528
営業外費用		
支払利息	162	172
災害復旧費用	634	141
その他	135	21
営業外費用合計	932	336
経常利益	17,010	16,926
特別利益		
固定資産売却益	86	100
投資有価証券売却益	2	356
貸倒引当金戻入額	97	220
債務保証損失引当金戻入額	—	98
関係会社事業損失引当金戻入額	25	28
特別利益合計	211	802
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	1,100	217
投資有価証券評価損	—	1
関係会社株式評価損	705	—
債務保証損失引当金繰入額	104	—
貸倒引当金繰入額	279	423
役員弔慰金	1,000	—
特別損失合計	3,191	653
税引前当期純利益	14,030	17,075
法人税、住民税及び事業税	4,805	5,492
法人税等調整額	57	△69
法人税等合計	4,862	5,423
当期純利益	9,168	11,651

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		63,265	27.2	64,387	28.4
(うち退職給付費用)		(1,093)		(1,149)	
(うち賞与引当金繰入額)		(2,712)		(2,777)	
II 経費					
1 燃料油脂費		3,542		3,026	
2 修繕費		2,923		2,891	
3 減価償却費		10,113		10,663	
4 施設使用料		6,336		6,472	
5 租税公課		2,883		2,943	
6 備車費		54,074		49,047	
7 取扱手数料		77,532		75,305	
8 その他		11,555		12,164	
経費計		168,962	72.8	162,515	71.6
売上原価合計		232,228	100.0	226,903	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,935	44,000	49,319	112,885
当期変動額									
剰余金の配当								△2,755	△2,755
当期純利益								9,168	9,168
固定資産圧縮積立金の積立						160		△160	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△110		110	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50	—	6,362	6,412
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,985	44,000	55,681	119,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,884	165,424	16,684	34,078	50,762	216,187
当期変動額						
剰余金の配当		△2,755				△2,755
当期純利益		9,168				9,168
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,680	△2,680				△2,680
自己株式の処分	2	2				2
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,828		△2,828	△2,828
当期変動額合計	△2,677	3,735	△2,828	—	△2,828	906
当期末残高	△19,562	169,159	13,855	34,078	47,934	217,093

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,985	44,000	55,681	119,298
当期変動額									
剰余金の配当								△2,463	△2,463
当期純利益								11,651	11,651
固定資産圧縮積立金の積立						27		△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△103		103	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△76	—	9,270	9,193
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,909	44,000	64,951	128,491

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,562	169,159	13,855	34,078	47,934	217,093
当期変動額						
剰余金の配当		△2,463				△2,463
当期純利益		11,651				11,651
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,227	△2,227				△2,227
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,167	△5	6,161	6,161
当期変動額合計	△2,222	6,971	6,167	△5	6,161	13,132
当期末残高	△21,784	176,131	20,022	34,072	54,095	230,226

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 社外取締役 日下真吾

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 中村誠一

監査役 (非常勤) 社外監査役 森下裕子

④ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 岡本勝彦

監査役 (非常勤) 社外監査役 平井浩一郎

(3) 就任及び退任予定日

2021年6月22日